

# 税・社会保障改革のまやかし

## 破壊宣言

税・社会保障一体改革とは。

現在の税・社会保障一体改革の出発点は民主党政権時代にある。雇用破壊と社会保障の後退を進めた自民党政治は、小泉「構造改革」路線で暮らした破綻が深刻化。国民の怒りが民主党政権を誕生

させた。

発足当初の民主党政権下、「社会保障改革に関する有識者検討会」の報告書で、社会保障の姿について普遍主義や全世代を対象、未来への投資といった理念や原則を打ち出すなど、自公政権が進めた新自由主義的な政策方向とは異なるその内容には評価できる部分があった。

しかしその後、報告書

の内容を大幅に後退させる。「社会保障と税の一体改革成案」では、「徹底した給付の重点化・制度運営の効率化」を強く打ち出し、消費税増税と共に医療・介護など社会保障の全面的改善計画の方向を決定付けた。

基本に、共助、公助を組

み合わせることをその理念に打ち出した。これは「社会保障を破壊し直す」という宣言に等しかった。さらに、社会保障改革プログラムの制定を受け、社会保障制度の全面的な改善が進行中だ。政権に復帰した自公政権下では、社会保障費が財政赤字を生み出し、そのついでが将来世代に先送りされているかのように社会保障を攻撃。財政再建を口実にした、同工異曲の社会保障費抑制と消費税増税を不可避とする



**基軸** 財政政策と社会保障の行方 ⑤

関西大学商学部教授・鶴田廣巳氏に聞く

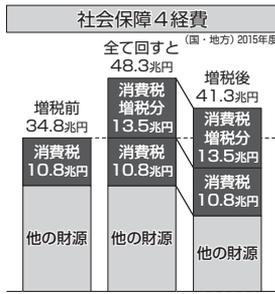
宣伝が続けられている。

まやかしがある。第1

保障関係費が国債(借

金)で賄われているため

## 「社会保障に全額使う」は本当か？



2012年の政府説明資料から佐々木恵昭衆議院議員(当時、共産)が作成

## 充実せず

消費増税は社会保障の充実結びついていない。

「後代への負担のつけ

回し」との表現は、社会保障関係費が国債(借

は、消費税増税を社会保障の充実で充てるといいつつ、実際には削減していることだ。5%引き上げによる増収分13・5兆円のうち、「充実」分は2・7兆円程度と微々たるもの。残り10・8兆円は「安定化」に充当するとして、基礎年金の国庫負担2分の1(2・9兆円)、「後代への負担のつけ回し」の軽減(7・1兆円)に消費税の社会保障財源化は、結局、社会保障制度の行方を消費税と連動させる結果に導く。

金)で賄われているため